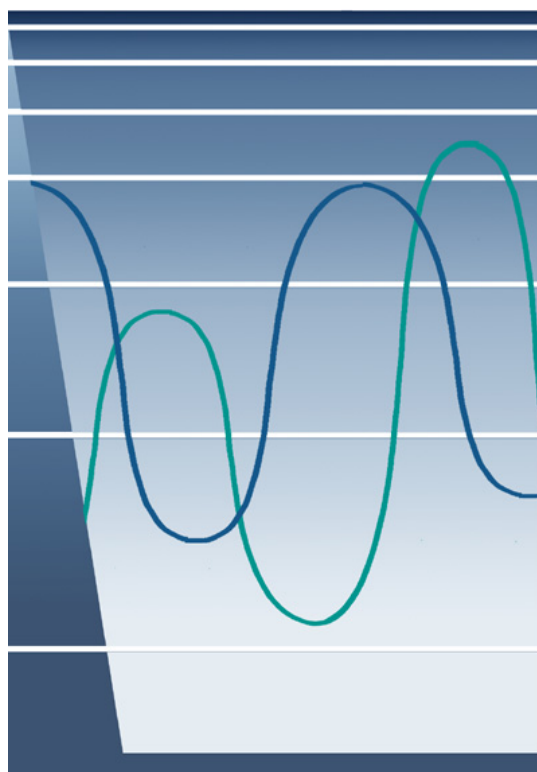


月次景気観測 -2004年7月-

 財団法人 電力中央研究所 社会経済研究所



目次

1	今月の話題「電力需要と景気」	1
2	景気全般の概況	2
2.1	概況	2
2.2	景気動向指数	2
3	個別項目の概況	4
3.1	個人消費	4
3.2	住宅投資	5
3.3	設備投資	5
3.4	公共投資	6
3.5	輸出入	6
3.6	鉱工業生産	7
3.7	電力需要	8
3.8	企業動向	9
3.9	雇用・所得	10
3.10	物価	11
3.11	金融・為替	12

2004年7月9日

1 今月の話題「電力需要と景気」

電力は日常生活はもちろんのこと一国の経済・産業活動にとって不可欠なエネルギー源である。省エネルギーや機器のエネルギー効率の改善が進む一方で、家電製品の多様化やオフィスビルにおけるOA機器の普及とともに電力の用途は広がっている。

景気指標の観点からみると、電力需要は経済活動の結果そのものであるため、景気動向の判断にあたって極めて説明力の高い指標である。カバーする経済分野が広いこと、他の景気指標に比べ速報性に勝ること、サンプル調査でなく全量調査であることなど他の統計にみられない優れた特長を持ち合わせている。

こうしたことから、内閣府より毎月公表される景気動向指数の一致系列の一つとして大口電力需要が採用されている。

ただし、電力需要を用いて景気判断を行う際には注意すべき点がいくつかある。

一つは、気温をはじめ、湿度、天候などの自然条件の影響である。家庭向けの電灯需要、オフィスビルや中小商業施設向けの業務用需要は気温の影響を大きく受ける。産業用需要でも鉄道業、倉庫業、食料品、機械などでは気温の影響を直接、間接に受ける。

もう一つは、構造変化の影響である。電力寡消費産業のウェイトの増大、自家発(自家発電自家消費)比率の高まり、電力自由化に伴う新規業者の参入など、需要構造や産業構造の変化にも注意が必要である。

例えば、自家発電量は2002年度時点で1,189億kWh、素材産業を中心に製造業の自家発比率は約34%にまで達している。今後、こうした構造面の変化が進展すれば、電力需要と景気実体に乖離が生じる可能性もある。

景気指標としては、鉱工業大口電力需要(鉱工業生産ウェイト修正済み)の季節調整済み3期移動平均値が景気の山谷とほぼ一致する(図1)。この指標から景気を判断すると、昨夏の冷夏による落ち込みの後、景気は回復傾向を辿っていることがわかる。

電力需要は景気を見る上で重要な指標であるが、景気判断に利用する際には天候や産業構造の変化などにも注意を払う必要がある。

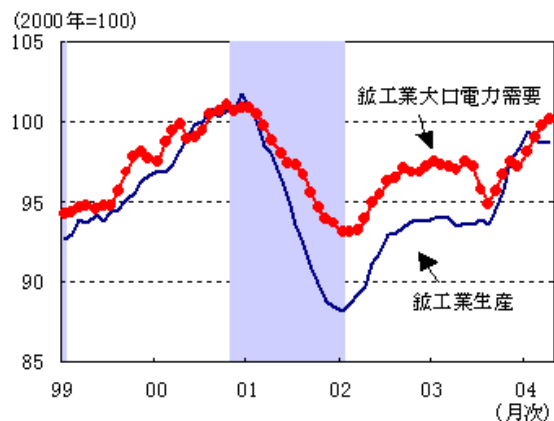


図1: 電力需要と景気 (季調済み)

資料 「電力需要実績」

電力需要は契約種別ごとに内訳が公表され、家庭用の電灯と業務用、産業用の電力に大別される。電力については、2000年3月の部分自由化、今年4月の自由化範囲拡大に伴う契約区分の変更により連続性がないことには注意が必要。

契約種別データだけでは産業部門ごとの動向を見ることはできないが、大口電力需要の統計データが産業別内訳とともに別途公表されている。

2 景気全般の概況

2.1 概況

昨秋以降、大口電力販売量、鉱工業生産ともに増加傾向で推移している。また、第三次産業活動も上向いており、景気持ち直しの動きが各分野に広がっている(図2)。

海外需要面をみると、世界経済の回復傾向の持続を反映し、輸出数量がアジア向け、EU向けを中心に増勢を維持していることに加え、足元では米国向けも持ち直している。

国内需要面をみると、企業部門では、設備投資は増加傾向を維持しているものの、足元で先行指標となる民間機械受注に弱含んだ動きがみられる。一方、家計部門では、雇用・所得環境には引き続き厳しさが残るものの、消費者心理が改善し、個人消費や住宅投資といった家計支出の堅調な増加が続いている。政府部門は、緊縮財政の継続により、公共事業の前年割れが続いている。

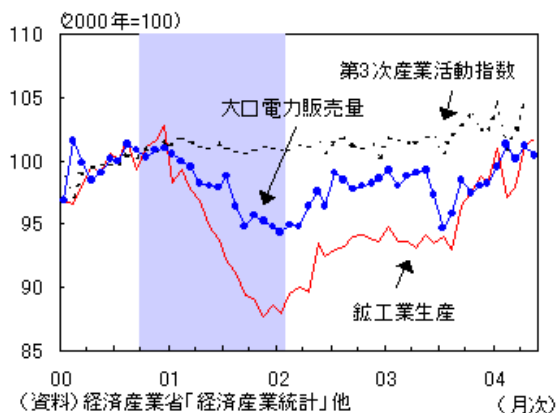


図2: 主要景気指標(前年比)

2.2 景気動向指数

景気動向指数(DI, 5月速報)は先行指数が66.7%、一致指数が66.7%となった(図3)。5月の一致指数は、鉱工業生産指数、投資財出荷指数(除く輸送機械)、所定外労働時間(製造業)など6つの指標の変化方向がプラスになったことにより3か月ぶりに50%を上回った。

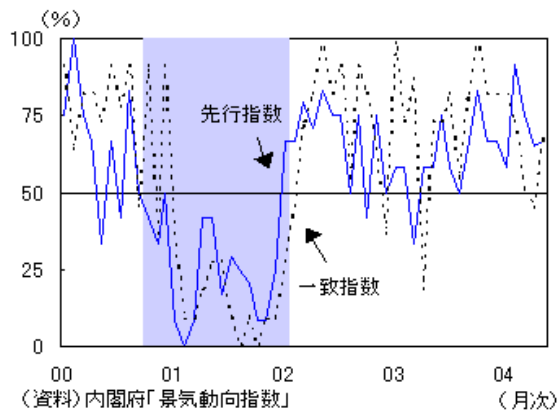


図3: 景気動向指数(DI)

個別構成系列の動きは以下の通りである。

1. 先行系列の個別系列

(a) 引き続きプラスの指標

消費者態度指数(4ヵ月連続)

日経商品指数(4ヵ月連続)

長短金利差(3ヵ月連続)

東証株価指数(12ヵ月連続)

(b) 保合いからプラスとなった指標

耐久消費財出荷指数(2ヵ月ぶり)

(c) マイナスからプラスとなった指標

新設住宅着工床面積(3ヵ月ぶり)

- (d) プラスからマイナスとなった指標
生産財在庫率指数(9ヵ月ぶり)
- (e) 引き続きマイナスとなった指標
最終需要財在庫率指数(3ヵ月連続)
新規求人数(除学卒)(2ヵ月連続)

2. 一致系列の個別系列

- (a) 引き続きプラスの指標
鋳工業生産指数(2ヵ月連続)
中小企業売上高(5ヵ月連続)
- (b) 保合いからプラスとなった指標
有効求人倍率(3ヵ月ぶり)
- (c) マイナスからプラスとなった指標
生産財出荷指数(2ヵ月ぶり)
所定外労働時間指数(2ヵ月ぶり)
投資財出荷指数(3ヵ月ぶり)
- (d) プラスからマイナスとなった指標
大口電力使用量(5ヵ月ぶり)
卸売業販売額指数(2ヵ月ぶり)
- (e) 引き続きマイナスとなった指標
百貨店販売額(3ヵ月連続)

3 個別項目の概況

3.1 個人消費

個人消費は持ち直し傾向で推移している(図4, 5)。

需要側統計である全国全世帯の家計消費支出(5月)は名目前年比4.3%増(実質前年比4.8%増、季節調整済み実質前月比0.6%減)と名目、実質ともに7ヵ月連続の前年比増加となった。一方、季節調整済みの消費水準指数¹(総合、全国全世帯)は前月比0.8%減となった。4月(前月比5.8%増)に大幅に伸びた反動減であるが、その幅は小さく回復傾向を維持しているとみられる。

支出の内訳を実質前年比伸び率で見ると、保険・医療(寄与度マイナス0.1%)、教育(同マイナス0.1%)は減少したが、交通・通信(同プラス2.4%ポイント)、教養・娯楽(同プラス1.3%ポイント)、家具・家事用品(同プラス0.3%ポイント)、住居(同プラス0.3%ポイント)などが増加した。

一方、販売側統計である大型小売店販売額(5月)は1兆7,250億円の前年比1.4%減(既存店ベース同3.5%減)と3ヵ月連続の前年割れとなった。

その内訳を業態別にみると、百貨店が前年比2.1%減、スーパーが同0.9%減といずれも3ヵ月連続の前年割れとなったが、減少幅は縮小傾向にある。また、既存店ベースの商品別内訳をみると、衣料品が同4.4%減、飲食料品が同1.4%減、その他が同5.9%減となった。その他の内訳では、家庭用電気機械器具が同1.6%増と前年比増加

¹消費水準指数とは、月々の1世帯あたりの消費支出額を4人世帯及び30.4日(365日÷12)の額に調整した後、これを2000年基準として指数化し、さらに、消費者物価指数で実質化したものである。

に転じたが、家具は同5.9%減、家庭用品は同8.2%減と大幅な減少が続いている。

消費動向を左右する所得面についてみると、勤労者世帯の可処分所得(5月)は名目前年比2.0%増(実質前年比2.5%増)と12月の前年比減少の後、5ヵ月連続して前年を上回った。

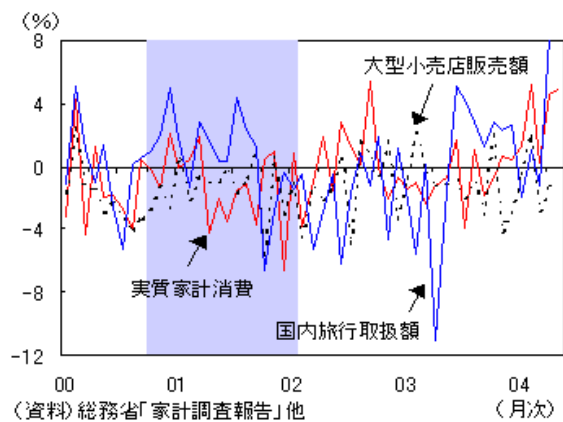


図4: 個人消費関連の指標(前年比)

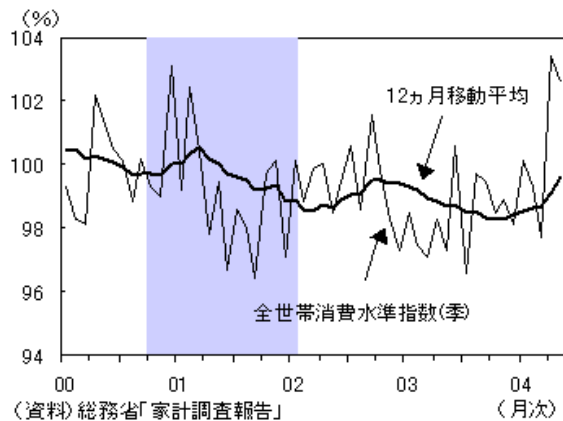


図5: 全世帯消費水準指数(季節調整済み)

3.2 住宅投資

住宅投資は増加傾向で推移している(図6)。

新設住宅着工戸数(5月)は前年比0.9%増の9.9万戸(季節調整済み年率換算値では116.9万戸)と先月の減少から再び増加した。

利用関係別にみると、持家は3.3万戸の前年比1.6%減(2ヵ月連続の減少)、貸家は3.8万戸の同3.5%減(2ヵ月連続の減少)と前年に比べ減少したが、分譲住宅は2.8万戸の前年比10.2%増(先月の減少から再び増加)と増加した。

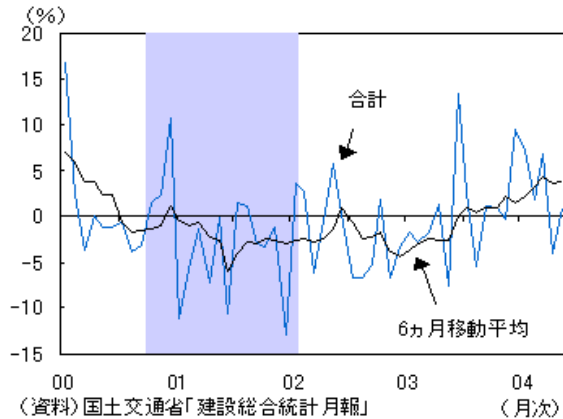


図6: 新設住宅着工戸数(前年比)

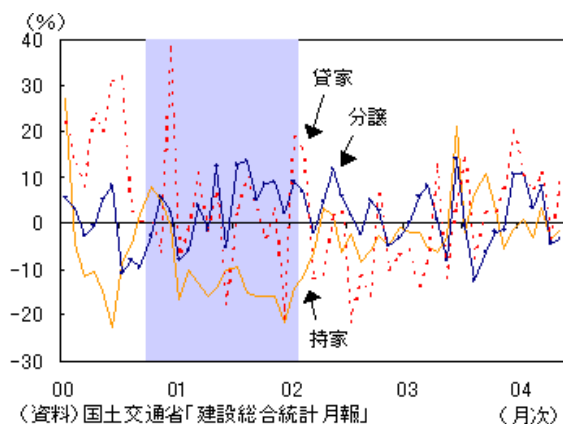


図7: 利用関係別住宅着工戸数(前年比)

3.3 設備投資

設備投資は増勢を維持している(図8)。

機械投資の一致指標である資本財出荷(5月)は前年比14.6%上昇(季節調整済み前月比1.8%上昇)と9ヵ月連続して前年を上回った。

一方、建設投資の一致指標である建設財出荷(5月)は前年比3.5%低下(季節調整済み前月比0.9%上昇)と3ヵ月ぶりに前年比を下回った。

また、リース契約金額(5月)は前年比2.7%減と2ヵ月連続の前年比減少となった。

機械投資の先行指標である民間機械受注(5月)は9,199億円の前年比7.8%増(季節調整済み前月比4.3%減)と3月の前年比減少の後、2ヵ月連続して増加した。振れの大きい船舶・電力を除くと同8.8%増(同2.1%減)と4ヵ月連続の前年比増加で基調は依然として底堅い。

民需のうち、製造業からの受注は前年比18.4%増となった。これを業種別にみると、増加した業種は、鉄鋼業(前年比196.0%)、造船業(同75.2%増)、非鉄金属(同74.8%増)、一般機械(同45.5%増)、化学工業(同34.9%増)、金属製品(同31.7%増)、窯業土石(同21.9%増)などであり、製造業17業種のうち12業種が増加した。反面、石油・石炭工業(同62.0%減)、食品工業(同27.2%減)、繊維工業(同20.9%減)などの5業種は減少した。

非製造業からの受注は前年比0.7%増(船舶・電力除く非製造業は前年比1.5%増)となった。これを業種別にみると、増加した業種は、運輸業(前年比27.2%増)、通信業(同9.6%増)、建設業(同5.4%増)などであり、非製造業11業種のうち4業種が増加した。反面、金融・保険業(同22.6%減)、不動産業(同16.5%減)、電力業(同15.3%減)、情報サービス業(同4.4%減)などの7業種が減少した。

建設投資の先行指標である民間建設工事受注(5月)は前年比4.0%減と3ヵ月ぶりに減少した(図9)。業種別には、製造業(前年比24.6%減)は減少したが、非製造業(同2.5%増)は増加した。発注者別では、電気・ガス・熱供給・水道業、金融・保険業、サービス業などが増加し、製造業、不動産業、卸売・小売業が減少した。

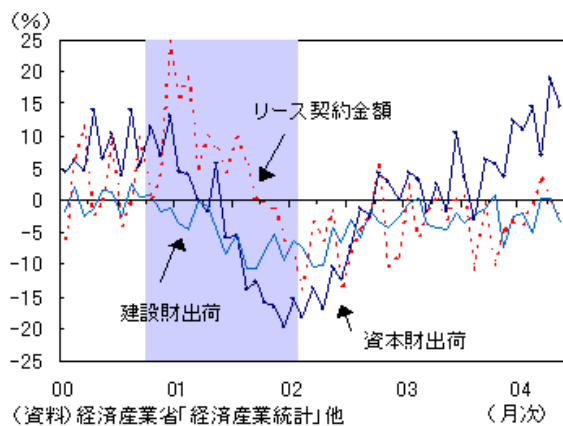


図8: 設備投資の一致指標(前年比)

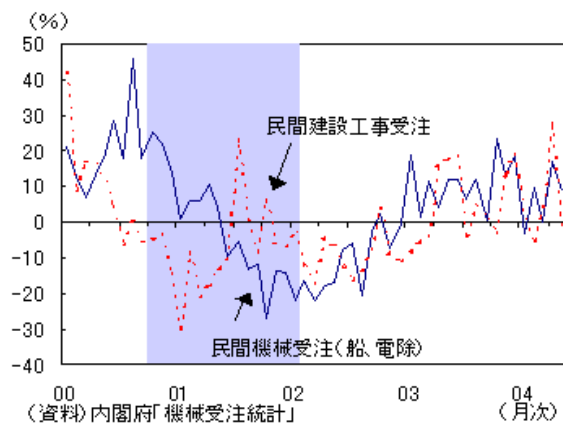


図9: 設備投資の先行指標(前年比)

3.4 公共投資

公共投資は減少している(図10)。

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額(5月)は前年比23.2%減と24ヵ月連

続の前年割れとなった。一致指標となる公共建設工事出来高(4月)も同16.1%減と36ヵ月連続の前年割れとなった。

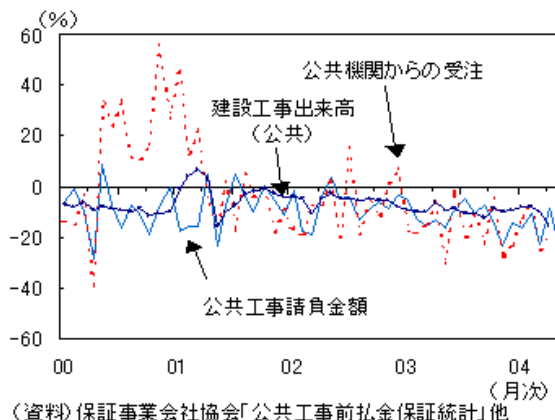


図10: 公共事業関連の指標(前年比)

3.5 輸出入

輸出は、アジア向け、EU向けのほか、米国向けも持ち直し、増加傾向が続いている(図11)。

輸出数量指数(5月)は前年比10.5%上昇と9ヵ月連続の上昇、輸出価格指数は同0.6%低下と9ヵ月連続の低下となった。この結果、輸出金額指数は同9.8%上昇と6ヵ月連続の前年比上昇となった。

5月の輸出数量指数を地域別にみると(図12)、輸出の約半分を占めるアジア向けは前年比7.4%上昇と27ヵ月連続の前年比増加となった。依然として、水準は高いものの、足元では伸びの鈍化がみられる。一方、輸出の約25%を占める米国向けは同6.5%低下と5ヵ月ぶりに前年比減少した。約15%を占めるEU向けは同5.5%上昇と9ヵ月連続の前年比上昇と振れはあるものの増加傾向で推移している。

金額ベースの商品別内訳を前年比でみると、電気機器(半導体等電子部品、電気計測機器を中心に前年比10.5%増、寄与度

ラス 2.5 %ポイント)、輸送用機器(自動車、船舶などを中心に、同 8.3 %増、寄与度プラス 1.9 %ポイント)、一般機械(同 8.9 %増、寄与度プラス 1.8 %ポイント)などで増加した。

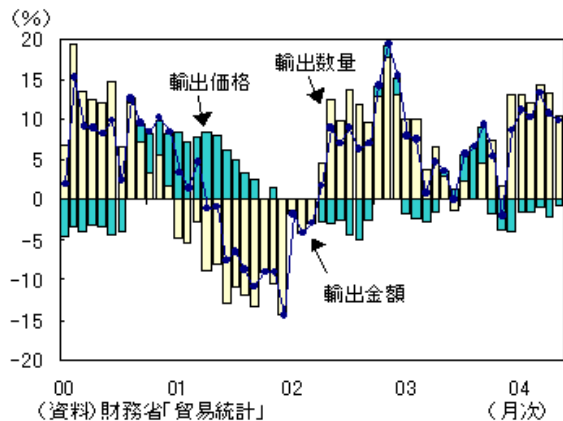


図 11: 輸出数量、輸出価格(前年比寄与度)

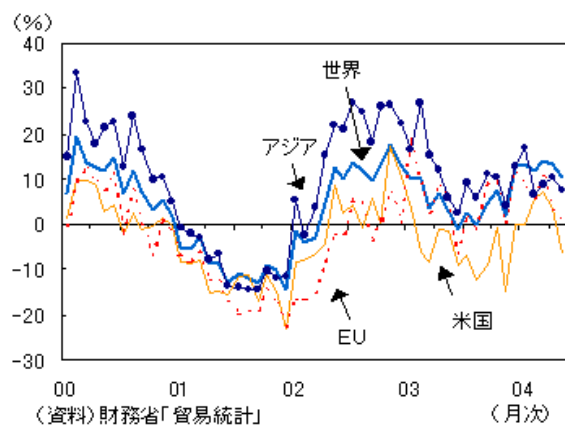


図 12: 地域別輸出数量指数(前年比)

輸入は、景気の持ち直しを反映して増加傾向で推移している(図 13)。

輸入数量指数(5月)は前年比 0.4 %低下と 9ヵ月ぶりの前年比低下、輸入価格指数は同 5.3 %上昇と 9ヵ月ぶりに低下した。この結果、輸入金額指数は同 4.9 %上昇と 3ヵ月連続の前年比上昇となった。

金額ベースの商品別内訳を前年比で見ると、機械機器(半導体電子部品を中心に前

年比 6.0 %増、寄与度プラス 1.9 %ポイント)、金属及び同製品(鉄鋼などを中心に同 29.8 %増、寄与度プラス 1.3 %ポイント)などで増加したが、鉱物性燃料(原油及び粗油、液化天然ガスを中心に前年比 1.4 %減、寄与度マイナス 0.3 %ポイント)などは減少した。

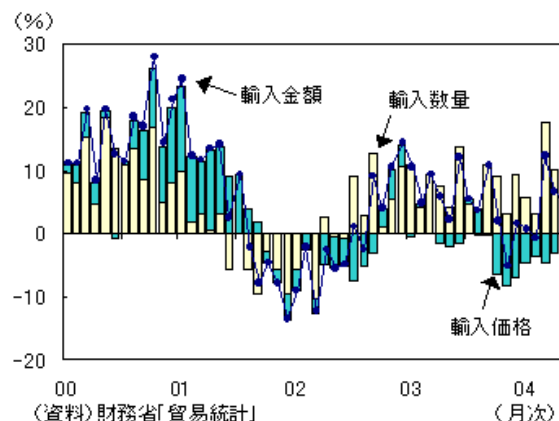


図 13: 輸入数量、輸入価格(前年比寄与度)

3.6 鉱工業生産

鉱工業生産は増加している(図 14)。

生産指数(5月)は季節調整済み前月比 0.5 %上昇(前年比 4.2 %上昇)と 3ヵ月連続して上昇した。前年比では 9ヵ月連続の上昇となる。業種別には、一般機械工業(季節調整済み前月比 5.3 %上昇)、電気機械工業(同 3.5 %上昇)、金属製品工業(同 2.7 %増)などが上昇し、輸送機械工業(同 2.7 %低下)、鉄鋼業(同 3.0 %低下)、情報通信機械工業(同 2.9 %低下)が低下した。

出荷指数は季節調整済み前月比 1.4 %上昇(前年比 4.6 %上昇)と 3ヵ月連続の上昇となった。前年比では 9ヵ月連続の上昇である。業種別には、一般機械工業(季節調整済み前月比 5.1 %上昇)、輸送機械工業(同 2.2 %上昇)、金属製品工業(同 3.1 %上昇)などが上昇し、情報通信機械工業

(同 6.2 % 低下)、鉄鋼業 (同 2.2 % 低下)、パルプ・紙・紙加工品工業 (同 1.3 % 低下) が低下した。

在庫指数は季節調整済み前月比 2.0 % 低下 (前年比 1.6 % 低下) と 4 ヶ月ぶりの低下、前年比でも再び低下した。業種別には、輸送機械工業 (季節調整済み前月比 18.5 % 低下)、石油・石炭製品工業 (同 6.9 % 低下)、金属製品工業 (同 1.9 % 低下) などが低下し、電子部品・デバイス工業 (同 1.2 % 上昇)、パルプ・紙・加工品工業 (同 1.5 % 上昇)、非鉄金属工業 (同 1.0 % 上昇) などが上昇した。

在庫率指数は季節調整済み前月比 1.6 % 上昇 (前年比 1.8 % 低下) の 96.5 と 2 ヶ月連続して上昇した。前年比では 6 ヶ月連続の低下となっている。

製造工業生産予測調査は 6 月が季節調整済み前月比 0.1 % 低下の後、7 月は同 0.6 % 上昇となった。6 月の低下は、一般機械工業、金属製品工業、その他などによるもので、7 月の上昇は、電気機械工業、化学工業、紙・パルプ工業などによるものである。予測調査を前提とすると 4~6 月期の生産は季節調整済み前期比 2.8 % 上昇となる。

4~5 月の鉱工業在庫循環図 (図 15) をみると、出荷 (前年比 6.5 % 上昇) は持ち直しの動きが続いているが、企業の生産スタンスは依然として慎重で、在庫 (同 0.3 % 低下) は前年割れとなっている。

3.7 電力需要

非製造業も含む包括的な経済活動状況を示す大口電力販売量は増加傾向で推移している (図 16)。

電力需要 (9 社販売電力計, 5 月) は 643 億 kWh の前年比 0.6 % 増と 4 ヶ月連続の増加となった。そのうち特定規模需要²は 274

²特定規模需要とは電力事業の自由化対象となる

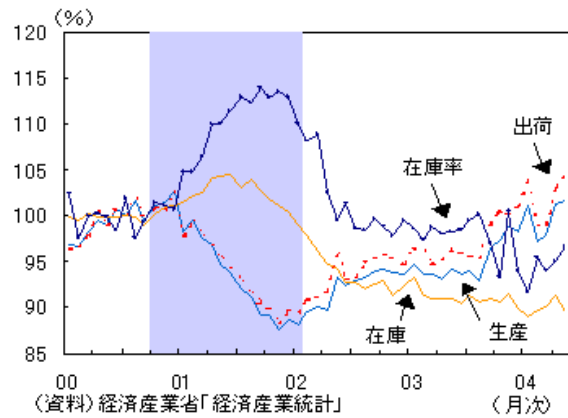


図 14: 鉱工業生産 (季節調整済み)

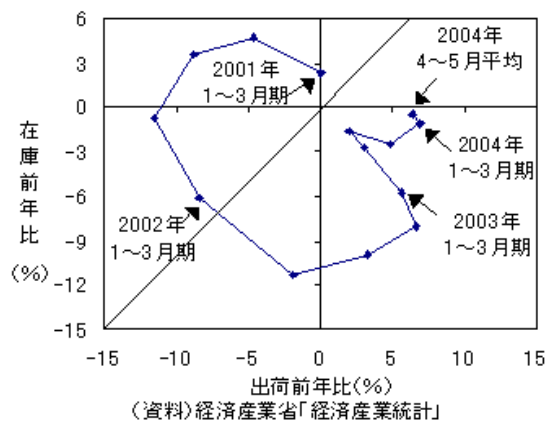


図 15: 鉱工業在庫循環図

億 kWh の前年比 1.3 % 増と 4 ヶ月連続して増加した。

特定規模以外の需要 (9 電力計, 5 月) のうち、家庭向けの電灯需要は、検針期間が前年に比べて若干短かったものの、前年比 0.1 % 増と前年並みとなった。一方、主力がオフィスビル需要である業務用電力は同 1.3 % 増と 4 ヶ月連続の前年比増加となった。

大規模な需要のこと。2004 年 4 月より自由化対象が拡大し (2004 年 3 月までは契約電力 2000kW 以上)、契約電力 500kW 以上が特定規模需要となった。この結果、2004 年 4 月以降、特定規模需要は契約電力 500kW 以上のもの、特定規模需要以外の需要は契約電力 500kWh 未満のものとなり、いずれも 3 月以前の計数とは連続しない。電気事業連合会では、参考として 2003 年度実績を 2004 年度の区分で組みかえて算出した前年比伸び率を公表している。

電灯・電力計では、3ヵ月連続して前年比増加した後、5月は同横ばいとなった。

産業用需要の大口電力販売量（9電力計、5月）は前年比1.3%増（季節調整済み前月比0.7%減）と5ヵ月連続して前年を上回った（図17）。

業種別にみると、製造業は前年比1.5%増（5ヵ月連続）、非製造業は同0.4%増（4ヵ月連続）といずれも増加した。製造業の内訳をみると、その他加工型は前年比3.1%減（8ヵ月連続）と減少したが、素材型が同2.6%増（2ヵ月連続）、機械型が同2.4%増（9ヵ月連続）と増加した。素材型の内訳では、紙・パルプが前年比5.8%減（3ヵ月連続）窯業・土石が同0.2%減（3ヵ月連続）と減少したが、鉄鋼は同4.8%増（2ヵ月連続）、化学は同4.9%増（2ヵ月連続）、非鉄金属は同0.9%増（5ヵ月連続）と増加した。

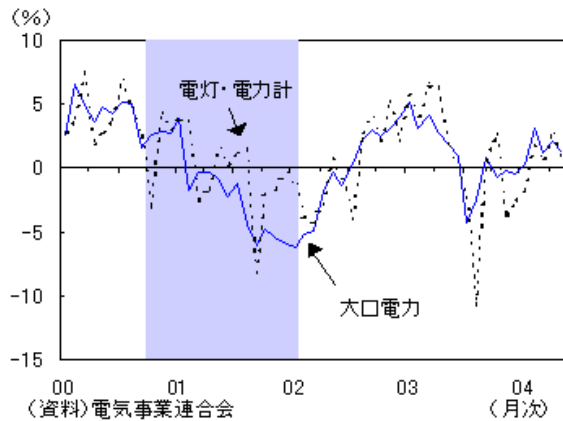


図 16: 電力需要実績（前年比）

3.8 企業動向

企業倒産件数は減少傾向が続いている（図18）。

倒産件数（5月）は1,182件の前年比20.2%減（前月比0.6%減）と17ヵ月連続の前年比減少となった。企業間信用の縮小による手形不渡りの減少、中小企業に対する公的

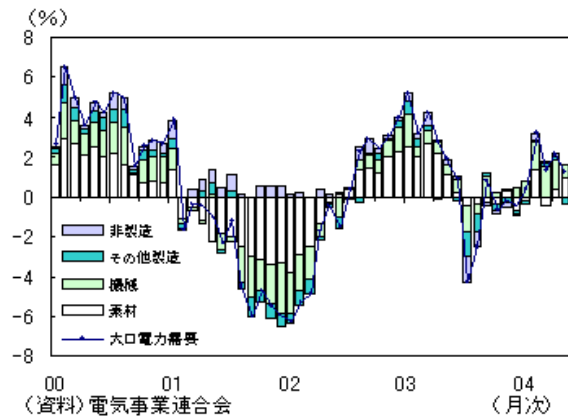


図 17: 業種別大口電力販売量（前年比寄与度）

金融支援の効果が倒産を抑制している。また、建設、流通、不動産を除いた大手企業の売上高、企業収益の回復が中小企業に波及しつつあることも、倒産減少に影響を与えている。

業種別にみると、前年比ではすべての業種で減少となった。建設業（前年比20.9%減、374件）、製造業（同26.4%減、159件）、卸売業（同22.7%減、187件）、運輸・通信業（同41.9%減、36件）、不動産業（同28.1%減、41件）の5業種ではそれぞれ20%を超える減少となった。また、建設業と卸売業はそれぞれ17ヵ月連続して前年比減少するなど減少ぶりが目立っている。

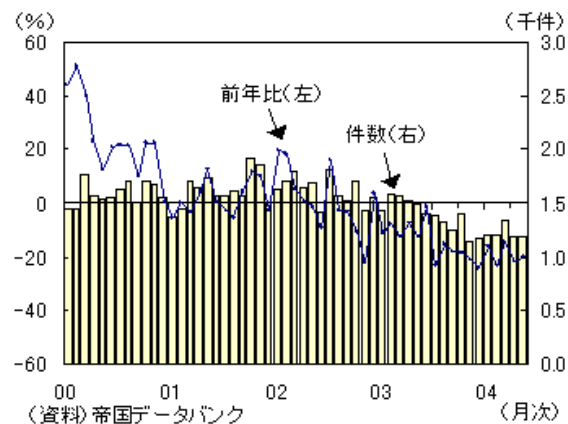


図 18: 企業倒産件数

企業家心理は大企業製造業を中心に改善、先行きについては依然慎重な見方が続いている(図19)。

日本銀行による短期経済観測調査(2004年6月調査)によると、企業の業況判断は全産業全規模合計でゼロとなり、前回調査(2004年3月)比5ポイントの改善となった。うち、大企業製造業の業況判断はプラス22と前回調査比10ポイントの大幅改善となった。ただし、改善幅が大きいのは、素材業種や電気機械など外需の影響の大きい業種であり、業況の改善が引き続き輸出頼みであることに変化はない。また、先行きの業況判断については、全産業全規模でマイナス1、好調な大企業製造業でも横ばいが見込まれるなど、先行きに対する見方は依然として慎重である。

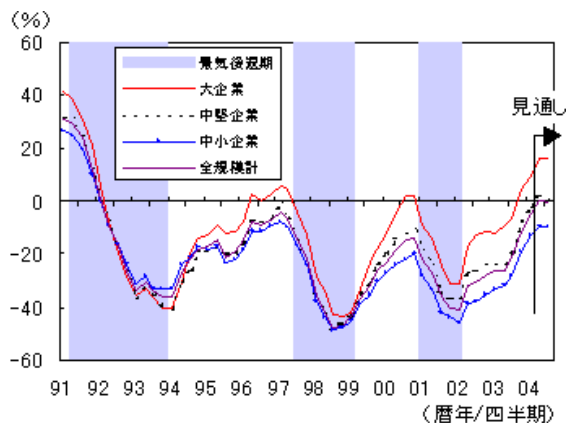


図19: 日銀短観(全産業業況判断)

3.9 雇用・所得

就業者数は緩やかに増加し、労働需給の改善傾向が続いている(図20)。

完全失業率(5月、季節調整済み)は4.6%と前月に比べ0.1%ポイントの低下となった。男性が4.7%(前月比0.2%ポイント低下)、女性が4.4%(前月比0.1%ポイント)

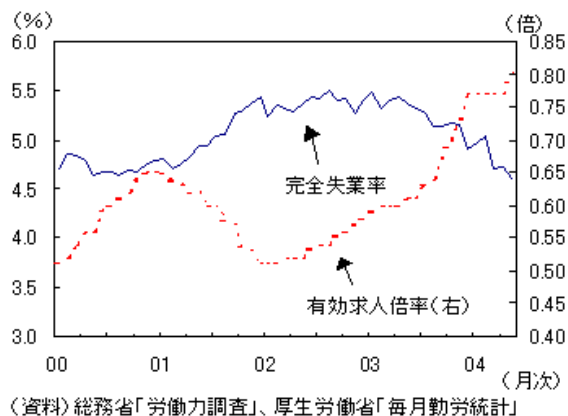
低下)と男性、女性ともに改善傾向で推移している。また、有効求人倍率(5月、季節調整済み)でも前月比0.03%ポイント改善の0.80倍とり、労働需給は総じて改善傾向を辿っている。

しかし、企業の採用意欲を示す新規求人数(5月)は前年比5.5%増の65.5万人となり、前月(前年比15.2%増)から伸びを鈍化させた。

就業状態についてみると、労働力人口(5月)は前年比0.4%減(前年比27万人減)の6,708万人と11ヵ月連続して前年比減少した。そのうち、就業者数は同0.5%増(同29万人増)の6,389万人と6ヵ月連続して前年比増加、完全失業者は同14.9%減(同56万人減)の319万人と6ヵ月連続して前年比減少した。

就業者数のうち、自営業主・家族従業者数は前年比2.7%減(前年比32万人減)の960万人と8ヵ月連続して前年比減少したが、雇用者数は同1.0%増(同55万人増)の5,406万人と7ヵ月連続して増加した。

主な産業別就業者数をみると、製造業(前年比2.7%減, 32万人減)、建設業(同1.8%減, 11万人減)、卸売・小売業(同2.8%減, 32万人減)などで減少したが、サービス業(同8.0%増の66万人増)、医療・福祉(同1.7%増, 9万人増)などで増加した。



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」

図20: 労働需給(季節調整済み)

所定外給与の伸びが堅調を維持しているが、賃金の回復は全体として一服している(図 21)。

名目賃金指数(5人以上事業所,5月)は前年比0.8%低下となり、4月(前年比0.1%増)の増加の後、再び前年割れとなった。内訳では、所定外給与が同4.5%上昇、特別給与が同12.4%上昇したが、所定内給与は同1.3%低下となった。

日本経済団体連合会による「夏季賞与・一時金大手企業業種別妥結状況(中間集計)³」によれば、平均妥結額は83万4,278円で昨年実績比3.3%上昇となった。固定費削減の効果に加え、国内でのデジタル家電需要、米国、中国向け輸出需要の伸びなどによる収支改善が製造業を中心に進んだことが妥結額を押し上げる要因となったとみられる。大企業のみを集計ではあるが、経団連調査を考慮すれば、名目賃金指数ベースの夏場の特別給与は2年連続して前年を上回る可能性がある。

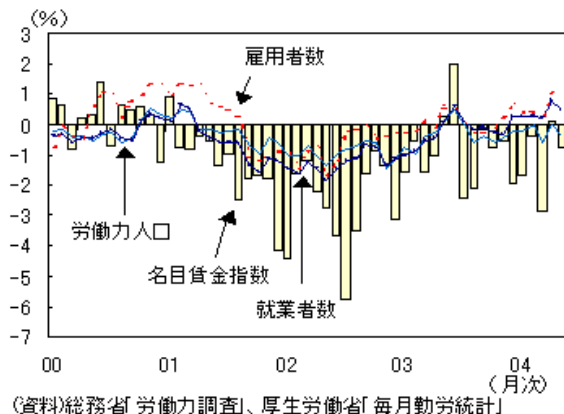


図 21: 雇用・賃金(前年比)

³2004年6月16日公表。調査対象は主要22業種、大手288社。東証一部上昇、従業員500人以上を原則としている。妥結社数は242社(84.0%)であるが、このうち92社は平均額不明などのため集計より除外している。

3.10 物価

国内企業物価は前年水準を上回っているが、消費者物価は前年比横ばいの水準で推移している(図 22)。

生鮮食料品除く消費者物価(5月)は前年比0.3%下落(前月比横ばい)、生鮮食料品を含む総合指数は前年比0.5%下落(前月比0.1%上昇)となった。10大費目別の動きを前年比で見ると、教養娯楽(前年比1.4%下落)、家具・家事用品(同3.5%下落)、交通・通信(同0.9%下落)などが総合指数全体を押し下げる要因となっている。教養娯楽の内訳では、デスクトップ型パソコンなど教養娯楽用耐久財(同11.7%下落)、家具・家事用品では、ルームエアコンなど家庭用耐久財(同9.3%下落)、交通・通信では、自動車保険料など自動車等関係費(同1.6%低下)での下落が目立っている。一方、諸雑費は同1.1%上昇(たばこが同8.2%上昇)、教育は同0.8%上昇(授業料等が同0.7%上昇、補習教材が同1.0%上昇)した。

国内企業物価(5月)は前年比1.1%上昇(前月比0.1%上昇)と3カ月連続の前年比上昇となった。製品別にみると、電気機器(前年比4.1%下落)、輸送用機器(同1.0%下落)、精密機器(同1.2%下落)といった機械関連製品の下落傾向は続いているものの、非鉄金属(同14.6%上昇)、鉄鋼(同12.8%上昇)、石油・石炭製品(同4.4%上昇)など素材関連製品や海外市況関連製品が価格の押し上げ要因として作用している。

輸入物価指数(5月)は契約通貨ベースでは前年比9.9%上昇と20カ月連続の上昇、為替レートは前年に比べ円高(4.2%円高)であったが、円ベースでも同6.5%上昇と9カ月ぶりの上昇となった(図 23)。

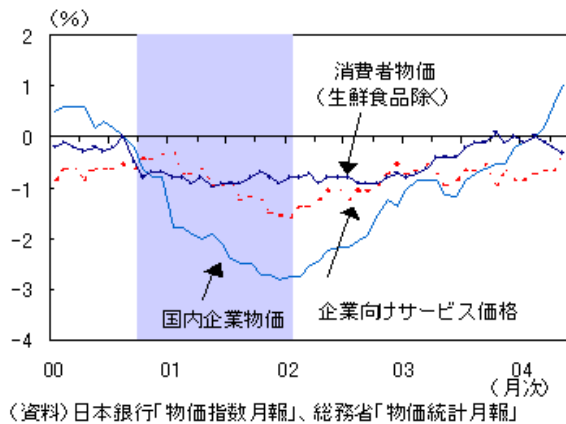


図 22: 物価関連 (前年比)

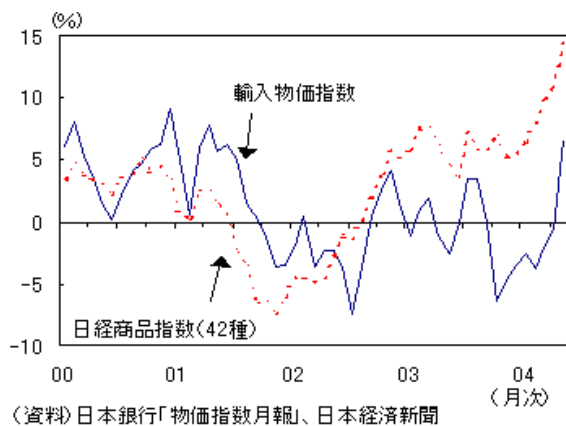


図 23: 輸入物価、日経商品指数 (前年比)

3.11 金融・為替

金融政策の動き(6月)は15、25日に金融政策決定会合が開催され、調節方針の現状維持⁴が全員一致で採択された。

短期市場金利(6月)をみると、金融当局による潤沢な資金供給(5月の日本銀行当座預金平残は32.6兆円)と大手銀行などの低調な資金需要を背景にして、コールレート(無担保・翌日物)は引き続きゼロ%近辺で推移している。31日時点では0.002%、7月9日時点は0.002%となった(図24)。

⁴現在、日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が30~35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化する恐れがある場合には、上記目標に関わらず、一層潤沢な資金供給を行う」となっている。

長期市場金利(6月)は、景気回復を示す経済統計が発表される中、国内株価は大幅高となり、量的緩和政策早期解除の思惑が台頭したことで、新発10年物国債利回りは上昇傾向で推移した。17日には1.94%まで上昇した。月末にかけて1.8%前後で推移し、月末時点では1.78%、7月9日時点では1.81%となった(図24)。

株価(6月)は、中旬までは国内景況感改善から若干の上昇傾向で推移したが、下旬に入っては世界的にハイテク株の見直し買いが入ったことから市場心理が好転し、上昇が鮮明となった。月末時点では1万1,859円、7月9日時点では1万1,424円まで上昇した(図24)。

対ドル円レート(6月)は、月央にかけて、米国の利上げ観測などを巡って乱高下する場面があった。前日比で1円以上動く日も多かった。一時は111円台まで円安が進んだものの、グリーンズパンFRB議長の議会証言があった15日以降は、米国で月内の大幅利上げ観測が後退して円高基調に転換した。対ドル円レートは月末時点では108.7円/ドル、7月9日時点では108.3円/ドルとなった。(図25)。

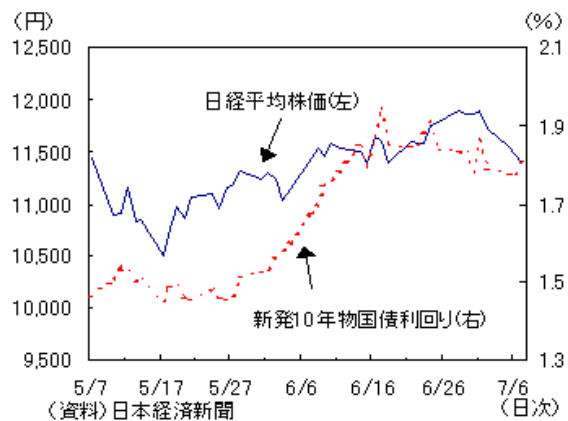


図 24: 金利、株価

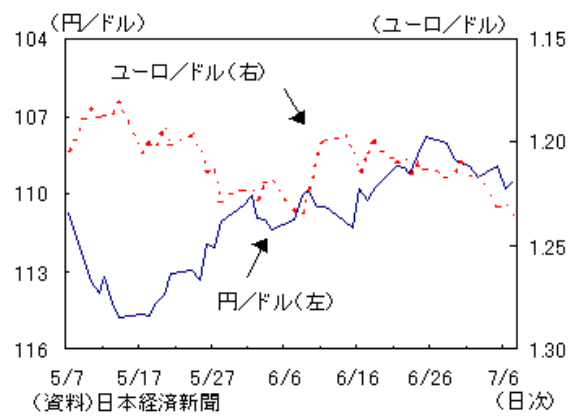


図 25: 為替レート (東京市場)

主要景気指標(1)

年度/四半期/月次			2000	2001	2002	2003	2003:1	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2004:2	2004/01	2004/02	2004/03	2004/04	2004/05	2004/06
生産活動	鉱工業生産指数	(季調) 2000=100	99.9	90.8	93.3	96.6	94.0	93.6	94.5	98.2	98.7	-	101.0	97.2	97.8	101.2	101.7	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.2]	[-0.4]	[1.0]	[3.9]	[0.5]	-	[2.9]	[-3.8]	[0.6]	[3.5]	[0.5]	-
		前年比	4.3	-9.1	2.8	3.5	5.5	2.2	1.0	4.1	6.8	-	5.3	6.7	8.3	8.7	4.2	-
	鉱工業出荷指数	前年比	4.4	-8.4	3.5	4.2	5.7	3.0	2.0	4.9	6.9	-	6.2	5.8	8.4	8.3	4.6	-
	鉱工業在庫指数	前年比	2.3	-6.1	-5.8	-1.0	-5.8	-2.8	-1.6	-2.4	-1.0	-	-4.5	-1.8	-1.0	0.6	-1.6	-
	製品在庫率指数	(季調) 2000=100	101.3	111.4	99.4	96.7	98.3	98.3	99.0	95.9	93.7	-	91.8	95.3	94.0	95.0	96.5	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.4]	[0.0]	[0.7]	[-3.1]	[-2.3]	-	[-2.2]	[3.8]	[-1.4]	[1.1]	[1.6]	-
		前年比	-0.2	10.0	-10.8	-2.7	-9.5	-3.4	-0.1	-2.4	-4.7	-	-6.9	-2.3	-4.8	-3.1	-1.8	-
	稼働率指数	(季調) 2000=100	99.1	90.5	95.0	98.7	96.2	96.2	96.8	100.2	100.1	-	103.0	98.5	98.9	102.0	-	-
		(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.6]	[0.0]	[0.6]	[3.5]	[-0.1]	-	[2.8]	[-4.4]	[0.4]	[3.1]	-	-
	前年比	2.0	-8.7	5.0	3.9	6.9	3.9	1.6	4.2	5.9	-	4.7	5.4	7.4	6.7	-	-	
第三次産業活動	うち電気業	前年比	1.9	0.4	0.3	1.3	0.6	0.8	0.2	1.8	2.4	-	2.6	2.6	1.9	3.3	-	-
		前年比	2.1	-2.0	1.5	-1.7	4.4	1.9	-5.5	-2.6	0.1	-	-0.4	1.5	-0.7	-1.1	-	-
		前年比	7.2	-11.7	-3.3	6.2	1.5	3.9	2.7	7.1	10.3	-	11.0	14.4	7.0	18.8	14.6	-
設備投資	建設財出荷	前年比	-0.7	-7.4	-3.8	-2.8	-1.6	-3.8	-2.4	-3.0	-2.2	-	-1.9	-5.1	0.2	0.4	-3.5	-
	機械受注(船・電除く民需)	前年比	16.6	-12.6	-3.7	8.2	10.4	9.7	5.2	18.2	1.8	-	-3.0	9.3	0.2	16.9	8.8	-
	建設工事受注(民間50社)	前年比	-9.2	-7.5	-7.9	5.8	-5.7	17.4	0.4	10.1	1.4	-	1.0	-5.2	4.3	27.4	-3.3	-
		前年比	6,772	6,737	6,677	6,662	6,584	6,732	6,702	6,647	6,565	-	6,545	6,539	6,612	6,688	6,708	-
雇用・所得	労働力人口	万人	6,772	6,737	6,677	6,662	6,584	6,732	6,702	6,647	6,565	-	6,545	6,539	6,612	6,688	6,708	-
		前年比	0.0	-0.5	-0.9	-0.2	-0.7	0.1	-0.3	-0.4	-0.3	-	-0.2	0.0	-0.6	0.0	-0.4	-
	就業者数	万人	6,453	6,389	6,318	6,320	6,221	6,359	6,363	6,322	6,236	-	6,221	6,209	6,279	6,354	6,389	-
		前年比	0.0	-1.0	-1.1	0.0	-0.8	0.1	0.0	-0.1	0.2	-	0.3	0.3	0.2	0.8	0.5	-
	雇用者数	前年比	0.9	-0.3	-0.5	0.2	-0.1	0.3	-0.2	0.3	0.4	-	0.4	0.5	0.3	1.1	1.0	-
	完全失業率	(季調) %	4.70	5.20	5.40	5.10	5.40	5.37	5.17	5.07	4.90	-	4.97	5.03	4.71	4.73	4.59	-
	有効求人倍率	(季調) 倍	0.62	0.56	0.56	0.69	0.60	0.61	0.65	0.73	0.77	-	0.77	0.77	0.77	0.77	0.80	-
	現金給与総額(5人以上)	前年比	0.4	-1.6	-2.0	-1.0	-0.7	1.1	-1.2	-0.8	-3.5	-	-3.5	-2.2	-4.6	-1.7	-2.6	-
	うち所定内	前年比	0.3	-0.5	-1.0	-0.8	-0.4	-0.1	-0.2	-0.6	-2.4	-	-2.3	-2.7	-2.3	-2.3	-3.2	-
	所定外労働時間(製造業)	2000=100	100.7	89.9	99.7	108.2	102.0	102.2	104.8	113.9	111.9	-	102.9	115.0	117.9	115.7	107.9	-
	前年比	10.5	-10.7	10.9	8.5	16.0	9.4	6.9	8.1	9.7	-	9.5	9.9	9.7	9.2	9.1	-	
勤労者世帯可処分所得(名目)	前年比	-2.2	-1.0	-4.2	-0.5	-6.2	-2.5	-1.0	-1.5	3.7	-	3.5	6.7	0.8	2.7	2.0	-	
個人消費	勤労者世帯消費(名目)	千円	341.3	332.6	328.7	328.2	321.4	320.8	323.7	337.4	330.7	-	329.6	314.4	348.2	366.0	322.7	-
		前年比	-1.1	-2.6	-1.2	-0.2	-2.3	-1.1	-2.3	-0.2	2.9	-	3.1	6.9	-0.6	6.6	5.1	-
	勤労者世帯消費性向	(季調) %	77.2	75.9	78.1	77.7	73.6	73.8	73.2	73.6	73.2	-	73.0	73.6	73.1	76.9	72.8	-
	大型小売店販売(通産省)	前年比	-2.2	-1.7	-0.8	-1.4	0.2	-1.1	-2.1	-1.9	-0.6	-	-0.6	1.9	-2.9	-1.3	-1.4	-
	新車登録台数計	前年比	1.7	0.9	5.6	-	7.4	-3.6	-2.1	-1.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	旅行業者取扱高(大手20社)	前年比	2.7	-8.9	2.6	-8.9	0.8	-22.0	-10.8	-1.4	-0.5	-	-3.9	0.1	1.6	27.7	-	-
	新設住宅着工戸数	(季調) 万戸	121.3	117.3	114.6	117.4	28.7	29.9	28.0	29.4	30.2	-	10.4	9.8	10.0	9.3	9.7	-
	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[0.9]	[4.4]	[-6.5]	[4.9]	[2.8]	-	[2.7]	[-6.4]	[2.1]	[-6.7]	[4.7]	-	
	前年比	-1.1	-3.3	-2.4	2.5	-2.1	2.2	-0.6	3.2	5.4	-	7.3	1.9	6.9	-4.1	0.9	-	
住宅投資	持家	前年比	-8.0	-13.9	-3.1	2.1	-3.1	3.6	4.9	-1.3	0.5	-	1.0	-3.3	3.4	-3.4	-1.6	-
	貸家	前年比	-1.8	5.8	2.8	0.9	4.8	2.0	-6.5	2.0	7.4	-	10.8	3.2	8.0	-4.4	-3.5	-
	分譲	前年比	11.0	-0.7	-8.1	5.6	-9.4	0.8	2.5	9.8	9.4	-	10.3	7.4	10.6	-3.5	10.2	-
	工事費予定額(居住専用)	前年比	-3.4	-8.0	-4.9	2.0	-4.7	1.6	0.5	2.5	3.6	-	4.2	-0.8	7.3	-4.6	-0.9	-
一戸当り床面積	m	96.9	92.7	90.3	89.4	89.6	91.5	90.7	86.8	88.4	-	84.9	89.6	90.7	92.0	91.1	-	
	前年比	-0.6	-4.3	-2.6	-1.0	-3.5	-2.0	0.7	-1.2	-1.3	-	-2.2	-1.1	-0.5	-0.6	0.4	-	
貿易関連	通関輸出(ドルベース)	百万ドル	470,811	388,960	433,571	494,759	110,932	112,842	117,737	130,028	135,764	-	45,947	45,067	44,764	45,549	46,679	-
	通関輸入(ドルベース)	百万ドル	384,168	332,677	352,641	395,149	92,733	92,762	96,006	101,534	105,702	-	36,198	33,968	35,534	36,387	35,266	-
	輸出数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[-0.6]	[0.7]	[1.1]	[6.0]	[4.8]	-	[3.8]	[-1.2]	[-0.6]	[2.6]	[-1.9]	-
		前年比	5.0	-9.2	10.6	6.3	7.5	2.7	2.3	7.3	13.1	-	13.1	12.0	14.2	13.2	10.5	-
	対アジア	前年比	10.8	-8.6	21.7	8.8	19.3	6.8	8.7	9.4	10.4	-	17.0	6.8	8.6	10.2	7.5	-
	対米国	前年比	-0.8	-13.2	2.6	-3.8	-4.0	-4.0	-9.4	-5.4	4.4	-	0.2	5.8	7.1	3.9	-6.4	-
	対EU	前年比	0.1	-16.8	2.3	5.3	9.3	2.5	3.3	7.0	8.1	-	8.3	5.7	10.2	3.5	-	-
	輸出価格指数	前年比	2.1	2.7	-1.9	0.0	-2.3	0.1	4.7	-3.1	-1.3	-	-1.6	-1.6	-0.8	-2.1	-0.6	-
	輸入数量指数	(季調) [前期比]	-	-	-	-	[1.8]	[3.1]	[0.2]	[1.8]	[3.4]	-	[-0.3]	[-4.9]	[13.0]	[-1.8]	[-12.1]	-
		前年比	9.3	-4.4	5.5	7.4	8.2	8.4	5.0	7.1	9.0	-	5.7	3.1	17.6	10.2	-0.3	-
輸入価格指数	前年比	6.5	2.4	-1.6	-3.0	0.1	-1.8	1.6	-7.1	-4.4	-	-4.7	-3.9	-4.5	-3.3	5.3	-	
原油価格(通関、ドル/バレル)	前年比	28.1	23.7	27.3	29.5	30.5	28.5	28.6	29.5	31.5	-	31.0	31.8	31.7	33.2	33.8	-	
(通関、円/キロリットル)	前年比	36.7	-15.6	15.2	7.8	54.0	12.9	8.8	7.3	3.1	-	8.9	3.7	-2.5	7.6	21.7	-	
	前年比	19,557	18,684	20,960	20,942	22,811	21,243	21,124	20,175	21,226	-	20,771	21,278	21,629	22,376	23,858	-	
	前年比	35.4	-4.5	12.2	-0.1	38.2	5.2	7.3	-4.7	-6.9	-	-2.3	-7.3	-10.7	-3.6	16.6	-	

主要景気指標(2)

年度/四半期/月次		2000	2001	2002	2003	2003:1	2003:2	2003:3	2003:4	2004:1	2004:2	2004/01	2004/02	2004/03	2004/04	2004/05	2004/06	
貿易 関連	為替レート (円/ドル)	110.5	125.1	121.9	113.0	118.8	118.4	117.6	108.9	107.2	109.7	106.5	106.6	108.6	107.3	112.4	109.5	
	前年比	-0.9	13.2	-2.6	-7.3	-10.3	-6.8	-1.4	-11.1	-9.8	-7.4	-10.3	-10.7	-8.4	-10.5	-4.2	-7.4	
	(実質実効レート)	137.2	122.6	118.9	120.1	117.8	117.1	117.2	123.8	122.5	119.9	124.3	122.6	120.6	122.5	117.9	119.4	
国際 収支	貿易収支	10億円	11,548	8,992	11,591	13,278	2,515	2,814	3,207	3,725	3,533	-	646	1,546	1,341	1,264	-	-
	前年差	(円)	(-2,221)	(-2,556)	(2,599)	(1,687)	(-142)	(-280)	(317)	(632)	(1,018)	-	(364)	(458)	(196)	(258)	-	-
	サービス収支	10億円	-5,191	-5,135	-5,230	-3,707	-1,007	-729	-936	-1,234	-809	-	-360	-225	-225	-477	-	-
	前年差	(円)	(729)	(56)	(-95)	(1,523)	(34)	(590)	(451)	(285)	(197)	-	(97)	(90)	(10)	(-112)	-	-
	経常収支	10億円	12,400	11,913	13,387	17,267	3,539	3,775	4,520	3,933	5,039	-	1,054	2,157	1,828	1,563	-	-
	前年差	(円)	(-841)	(-487)	(1,475)	(3,879)	(-753)	(197)	(1,137)	(1,045)	(1,500)	-	(606)	(682)	(212)	(297)	-	-
	資本収支	10億円	-9,330	-8,440	-5,049	20,882	-1,377	3,426	2,385	3,301	11,770	-	5,585	2,352	3,834	-2,250	-	-
前年差	(円)	(-4,348)	(891)	(3,390)	(25,931)	(3,428)	(2,986)	(4,050)	(5,748)	(13,148)	-	(5,919)	(2,847)	(4,381)	(-2,680)	-	-	
外貨準備高	10億ドル	361	402	496	827	496	546	605	674	827	818	741	777	827	815	817	818	
金融	日経平均株価(225種)	円	15,597	11,439	9,582	9,944	8,426	8,312	10,070	10,406	10,989	11,509	10,893	10,632	11,441	11,961	11,038	11,528
	東証株価指数	ポイント	1442.5	1133.9	932.3	980.8	830.6	830.4	984.5	1026.8	1081.6	1157.9	1061.4	1045.7	1137.7	1201.0	1113.9	1158.7
	コール(無担、翌日物)	%	0.153	0.008	0.002	0.001	0.002	0.001	0.002	0.001	0.001	-	0.000	0.001	0.001	0.000	0.001	-
	TIBOR3ヵ月(365日ベース)	%	0.36	0.09	0.09	0.09	0.10	0.08	0.09	0.08	0.09	0.08	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08
	新発10年物国債利回り(注)	%	1.66	1.36	1.12	1.12	0.80	0.59	1.19	1.38	1.31	1.60	1.33	1.25	1.36	1.51	1.49	1.77
	貸出約定平均金利(ストック)	%	2.1	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	-
	(新規分、短期)	%	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.5	1.5	-	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	-
	長期プライムレート(長信銀)	%	2.2	1.8	1.8	1.6	1.6	1.4	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	1.8
	M2+C/D平残増加率	前年比	2.2	3.1	2.9	1.6	1.9	1.6	1.8	1.5	1.7	1.9	1.6	1.7	1.7	1.9	2.0	1.8
	マネタリーベース	前年比	3.8	14.7	21.4	16.7	12.3	16.1	20.6	16.7	13.8	6.1	13.6	16.2	11.9	6.6	7.4	4.4
総貸出平残(5業態計)	前年比	-4.1	-4.2	-4.8	-4.9	-4.7	-4.6	-5.0	-5.0	-5.0	-4.3	-5.1	-5.0	-4.8	-4.6	-4.1	-4.2	
実質預金+C/D平残(5業態計)	前年比	-0.1	2.0	1.8	1.2	1.4	0.1	1.0	1.4	2.1	2.0	1.9	2.2	2.3	2.2	2.1	1.7	
財政	公共工事保証請負金額	前年比	-12.9	-7.8	-7.2	-13.7	-12.6	-13.0	-7.3	-16.9	-18.8	-	-16.6	-10.5	-22.7	-8.8	-23.2	-
	公共機関からの受注(建設工事受注)	前年比	19.8	-8.5	-8.1	-17.7	-16.1	-13.2	-18.6	-18.3	-18.9	-	-12.4	-7.9	-25.3	-19.1	-	-
物価	国内・輸出・輸入の平均指数	前年比	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	-1.6	-1.4	-0.4	-1.9	-0.8	-	-1.0	-1.1	-0.5	-0.5	1.3	-
	国内企業物価指数	前年比	-0.6	-2.4	-1.6	-0.5	-0.9	-1.0	-0.7	-0.4	0.1	-	-0.1	0.0	0.2	0.6	1.1	-
	輸入物価(円ベース)	前年比	4.0	1.0	-0.8	-1.8	0.5	-1.3	2.2	-4.9	-2.8	-	-2.6	-3.9	-2.0	-0.7	6.5	-
	国内企業物価指数 電力	前年比	-	-0.4	-5.6	-1.2	-7.6	-3.4	-2.2	0.6	0.4	-	0.4	0.4	0.4	-0.8	-0.8	-
	企業向けサービス価格	前年比	-0.6	-1.1	-0.9	-0.7	-0.6	-0.8	-0.5	-0.7	-0.7	-	-0.9	-0.7	-0.6	-0.6	-0.3	-
	消費者物価	前年比	-0.6	-1.0	-0.6	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.3	-0.1	-	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	-
	(生鮮食料品除く)	前年比	-0.5	-0.8	-0.8	-0.2	-0.7	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-
	公共料金	前年比	-0.3	0.0	-0.6	1.1	-0.7	0.9	1.3	1.2	1.0	-	1.1	1.0	1.0	-0.4	-0.4	-
	CPI電気料金	前年比	0.2	-0.6	-3.7	-0.8	-5.1	-2.3	-1.5	0.3	0.3	-	0.3	0.3	0.3	-0.5	-0.5	-
	CPIガス料金	前年比	2.2	1.4	-1.2	0.6	-1.4	0.0	0.6	0.8	0.7	-	0.8	0.7	0.7	-0.5	-0.6	-
日経商品価格指数(42種)	前年比	3.1	-3.6	2.2	6.3	7.0	4.7	6.3	5.9	8.1	13.2	6.4	7.9	9.9	10.9	14.6	14.3	
景況	景気動向指数 (一致指数)	61.0	21.2	78.4	70.8	86.4	54.5	72.7	87.9	68.2	-	81.8	72.7	50.0	45.0	66.7	-	
	(先行指数)	40.3	35.8	62.1	67.4	50.0	63.9	58.3	72.2	75.0	-	58.3	91.7	75.0	65.0	66.7	-	
	中小企業月次景況(商工甲登)	%	47.7	40.1	44.6	47.7	44.6	44.5	47.5	49.2	49.6	50.0	48.7	49.3	50.8	50.3	50.1	49.7
企業倒産件数(常国データ)	前年比	11.4	5.9	-5.6	-16.6	-10.4	-7.5	-19.4	-21.3	-18.2	-	-16.1	-23.8	-14.3	-21.5	-20.2	-	
気温	月平均気温(東京)	16.7	17.0	16.1	16.3	6.9	19.0	24.3	13.8	8.2	19.9	6.3	8.5	9.8	16.4	19.6	23.7	
	(前年差)	(-0.3)	(0.3)	(-0.9)	(0.2)	(-2.3)	(0.3)	(-2.1)	(1.2)	(1.3)	(0.9)	(0.8)	(2.1)	(1.1)	(1.3)	(0.8)	(0.5)	
実質 GDP	国内総支出	前年比	3.0	-1.2	1.1	3.2	2.7	2.1	1.9	3.1	5.6	-	-	-	-	-	-	
	(季調)	-	-	-	-	[0.1]	[0.9]	[0.7]	[1.8]	[1.5]	-	-	-	-	-	-	-	
	(季調)	-	-	-	-	0.2	3.8	2.7	7.3	6.1	-	-	-	-	-	-	-	
	前期民間最終消費支出	0.6	0.7	0.6	0.8	-0.1	0.1	0.3	0.6	0.5	-	-	-	-	-	-	-	
	民間住宅	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
	民間企業設備	1.5	-0.6	-0.6	1.9	0.4	0.8	0.0	1.1	0.3	-	-	-	-	-	-	-	
	政府最終消費支出	0.7	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-	
	公的固定資本形成	-0.6	-0.4	-0.3	-0.7	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.1	-	-	-	-	-	-	-	
	財・サ輸出	1.0	-0.8	1.3	1.3	0.1	0.2	0.4	0.6	0.5	-	-	-	-	-	-	-	
	財・サ輸入	-0.8	0.3	-0.5	-0.4	-0.1	0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-	-	-	-	-	-	-	

(注)1.金利、為替レートは東京市場、終値ベース、期中平均値。 2.中小企業月次景況の7月予測は、50.5

2004.7.9更新

(注意事項)

本資料は、電力中央研究所社会経済研究所が一般向けの情報提供のみを目的として作成したものです。

本資料に記載されているデータ、意見等は全て公に入手可能な情報に基づき作成したものです。が、電力中央研究所社会経済研究所はその正確性、完全性、情報に対する意見の妥当性を保証するものではなく、また、本資料を使用した結果についてなんら補償するものではありません。

本資料の内容は、記載日以降の経済情勢等の変化により妥当でなくなる場合があります。また、本資料の内容は、事前連絡なしに変更されることもあります。



財団法人
電力中央研究所

本件に対するお問合せ先
社会経済研究所（担当：林田）
電話：03-3201-6601